

平成28年度 決算状況					人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-0
					27年国調 22年国調	23,941人 25,607人	1.1 1.1	24,010人 24,365人	23,875人 24,263人	27年国調 22年国調	41	4255	地方交付税種地	2-2
					-6.5%	99.56 km ² 240人	増減率	-1.5%	-1.6%	第1次 第2次 第3次	佐賀県	白石町		
歳入の状況 (単位:千円・%)										3,606 28.3 2,411 18.9 6,735 52.8	4,010 29.7 2,584 19.1 6,917 51.2	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体状況	取			
地方税	2,197,031	16.5	2,197,031	28.5	収入済額					旧新産× 旧工開特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首畿○ 中務○	歳入総額	13,349,265	14,737,225	
地方譲与税	146,929	1.1	146,929	1.9	構成比					歳入総額	12,733,252	14,354,176		
利子割交付金	2,586	0.0	2,586	0.0	超過課税分					歳入総引	616,013	383,049		
配当割交付金	5,129	0.0	5,129	0.1	旧新産×					翌年度に繰越すべき財源	206,893	104,796		
株式等譲渡所得割交付金	3,376	0.0	3,376	0.0	旧工開特×					実質収支	409,120	278,253		
地方消費税交付金	386,657	2.9	386,657	5.0	旧産炭×					単年度収支	130,867	-158,904		
ゴルフ場利用税交付金	1,406	0.0	1,406	0.0	山振振×					繰上立金	316,131	218,934		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎○					積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	23,715	0.2	23,715	0.3	首畿○					状況	354,000	357,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中務○					実質単年度収支	92,998	-296,970		
地方交付税	5,383,763	40.3	4,899,954	63.6	法定外普通税					区 分				
内 普通交付税	4,899,954	36.7	4,899,954	63.6	市町村たばこ税					職員数(人)	248	815,672	3,289	
内 特別交付税	483,809	3.6	-	-	鉱産税					うち一般職	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税					うちうち技能労務員	9	27,630	3,070	
(一般財源計)	8,158,673	61.1	7,674,864	99.6	法定外普通税					教職等	2	*	*	
交通安全対策特別交付金	6,545	0.0	6,545	0.1	目的税					等	250	824,316	3,297.6	
分担金・負担金	270,948	2.0	-	-	法定外目的税					一部事務組合加入の状況				
使用料	193,188	1.4	19,168	0.2	法人目的税					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	55,731	0.4	-	-	人事業所税					1	19.04.01	7,760		
国庫支出金	1,008,966	7.6	-	-	都市計画税					1	23.04.01	6,300		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等					1	19.04.01	5,380		
都道府県支出金	1,246,548	9.3	-	-	法定外目的税					1	17.01.01	3,280		
財産収	27,181	0.2	4,792	0.1	旧法による税計					1	17.01.01	2,740		
寄附入金	264,179	2.0	-	-						14	17.01.01	2,550		
繰入金	974,300	7.3	-	-						ラスバイレス指数				
繰越金	383,049	2.9	-	-						議会議員				
諸収入	170,957	1.3	133	0.0						議会議長				
うち減取補填債(特例分)	589,000	4.4	-	-						議会議員				
うち臨時財政対策債	340,000	2.5	-	-						議会議員				
歳入合計	13,349,265	100.0	7,705,502	100.0						議会議員				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,185,985	2,126,044	
人件費	2,312,133	18.2	2,125,089	2,091,153	26.0	議会費	129,621	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,626,743	6,345,883	
うち職員給料	1,482,132	11.6	1,303,000	-	-	総務費	1,897,544	14.9	8,329	1,479,792	標準税収入額等	2,744,914	2,635,306	
扶助費	1,844,010	14.5	750,836	750,606	9.3	民生費	3,794,246	29.8	46,001	2,159,164	標準財政規模	7,984,894	8,050,164	
公債	1,581,240	12.4	1,568,360	1,568,360	19.5	衛生費	782,167	6.1	43,268	651,341	財政力指数	0.34	0.34	
元利償還金	1,421,685	11.2	1,408,805	1,408,805	17.5	労働費	2,095	0.0	95	95	実質収支比率(%)	5.1	3.5	
一時借入金	159,417	1.3	159,417	159,417	2.0	農林水産業費	1,779,178	14.0	678,190	962,420	公債費負担比率(%)	16.6	14.8	
内 利息	138	0.0	138	138	0.0	商工費	142,241	1.1	3,092	82,778	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	5,737,383	45.1	4,444,285	4,410,119	54.8	土木費	844,013	6.6	532,350	359,179	健全実質公債費比率(%)	6.9	6.9	
物件費	1,721,007	13.5	1,176,633	839,545	10.4	消防費	516,167	4.1	44,602	473,409	健全実質公債費比率(%)	4.2	3.4	
維持補修費	61,409	0.5	55,365	42,867	0.5	教育費	1,259,137	9.9	212,559	944,868	健全実質公債費比率(%)	-	-	
補助費等	1,477,902	11.6	1,066,928	810,298	10.1	災害復旧費	5,603	0.0	-	4,825	積立金減価	2,503,924	2,541,793	
うち一部事務組合負担金	617,704	4.9	610,158	512,642	6.4	公債	1,581,240	12.4	1,581,240	1,568,360	現在高	3,999,061	4,256,775	
繰出	1,507,971	11.8	1,325,667	1,197,614	14.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,403,261	14,235,946	
繰立金	584,095	4.6	313,252	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	69,491	0.5	17,491	17,491	0.2	歳出合計	12,733,252	100.0	1,568,391	8,815,852	保証・補償	60,960	101,346	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合	1,608,426	12.4	-	-70,258	その他	1,315,631	1,381,285	
投資的経費	1,573,994	12.4	416,231	416,231	5.2	下水	289,632	2.3	-	-191,362	取益事業収入	-	-	
うち人件費	33,502	0.3	33,502	33,502	0.4	水道	100,455	0.8	-	3,393	土地開発基金現在高	385,000	385,000	
普通建設事業費	1,568,391	12.3	411,406	411,406	5.2	工業	516,167	4.1	-	6,728	徴収現・計	99.1	97.4	
うち補助	796,096	6.3	106,610	106,610	1.4	交通	277,671	2.2	-	133	市町村民税	99.2	98.4	
うち単独	683,162	5.4	219,068	219,068	2.8	その他	940,668	7.4	-	354	純固定資産税	98.8	96.3	
災害復旧事業費	5,603	0.0	4,825	4,825	0.0	経常収支比率					91.0% (95.0%)			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	歳入一般財源等								
歳入合計	12,733,252	100.0	8,815,852	8,431,865	66.1	繰合								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)